

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

## 上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東大

コード番号 6135

本社所在都道府県

( URL <http://www.makino.co.jp> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一

TEL (046) 284 - 1844

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

### 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

#### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	41,176	24.8	1,730	-	1,199	-
13年 3月期	54,780	20.3	496	-	1,189	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	759	-	8.15	-	1.5	1.1	2.9
13年 3月期	202	-	2.15	2.95	0.4	1.0	2.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 93,217,885 株 13年 3月期 94,053,601 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	8.00	0.00	8.00	745	368.8	1.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	110,085	51,014	46.3	547.29
13年 3月期	114,649	53,083	46.3	569.44

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 93,213,173 株 13年 3月期 93,220,268 株

期末自己株式数 14年 3月期 7,095 株

### 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 18,000	百万円 900	百万円 500	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 42,000	百万円 700	百万円 400	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 29 銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		14年3月31日	13年3月31日	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>		57,317	63,133	5,816
現金預金		13,207	4,632	8,575
受取手形		2,578	3,232	654
売掛金		18,700	26,883	8,183
有価証券		8,258	12,293	4,035
自己株式		-	2	2
製品		1,466	1,320	146
原材料		1,581	1,751	170
仕掛品		4,074	5,538	1,464
貯蔵品		16	22	6
前払費用		25	30	5
繰延税金資産		646	1,503	857
未収収益		7	3	4
短期貸付金		400	999	599
未収入金		906	554	352
立替金		4,980	3,337	1,643
その他の流動資産		543	1,063	520
貸倒引当金		77	37	40
<b>固定資産</b>		52,768	51,516	1,252
<b>1.有形固定資産</b>		25,815	27,108	1,293
建物		15,968	16,966	998
構築物		407	483	76
機械装置		1,729	1,766	37
車両運搬具		15	15	-
工具器具備品		1,479	1,661	182
土地		6,212	6,214	2
建設仮勘定		2	-	2
<b>2.無形固定資産</b>		178	196	18
<b>3.投資等</b>		26,774	24,211	2,563
投資有価証券		11,099	10,221	878
関係会社株式		11,459	11,273	186
出資金		4	4	-
長期貸付金		773	381	392
長期前払費用		148	135	13
前払年金費用		1,199	770	429
繰延税金資産		688	-	688
積立保険料		1,265	1,282	17
その他の投資		167	175	8
貸倒引当金		30	33	3
<b>合計</b>		110,085	114,649	4,564

## 株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		14年3月31日	13年3月31日	
<b>(負債の部)</b>		<u>59,071</u>	<u>61,566</u>	<u>2,495</u>
<b>流動負債</b>		<u>24,743</u>	<u>19,778</u>	<u>4,965</u>
支払手形		6,044	11,715	5,671
買掛金		2,017	3,285	1,268
1年以内に償還予定 の社債		14,000	-	14,000
1年以内に返済予定 の長期借入金		712	2,538	1,826
未払金		1,131	993	138
未払法人税等		29	29	-
未払費用		567	1,012	445
前受金		12	3	9
預り金		219	194	25
その他の		7	7	-
<b>固定負債</b>		<u>34,328</u>	<u>41,787</u>	<u>7,459</u>
社債		10,000	15,340	5,340
転換社債		19,748	20,000	252
長期借入金		3,686	4,398	712
繰延税金負債		-	1,128	1,128
役員退職引当金		894	920	26
<b>(資本の部)</b>		<u>51,014</u>	<u>53,083</u>	<u>2,069</u>
<b>資本金</b>		<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>
<b>法定準備金</b>		<u>22,886</u>	<u>22,812</u>	<u>74</u>
資本準備金		21,244	21,244	-
利益準備金		1,642	1,567	75
<b>剰余金</b>		<u>18,796</u>	<u>20,376</u>	<u>1,580</u>
買替資産圧縮積立金		79	90	11
別途積立金		19,000	19,000	-
当期末処分利益		282	1,285	1,567
〔うち当期純利益〕		〔 759 〕	〔 202 〕	〔 961 〕
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<u>1,469</u>	<u>2,030</u>	<u>561</u>
<b>自己株式</b>		<u>2</u>	<u>-</u>	<u>2</u>
<b>合 計</b>		<u>110,085</u>	<u>114,649</u>	<u>4,564</u>

- (注) 1.設備投資額  
2.有形固定資産の減価償却累計額  
3.保証債務残高  
4.自己株式の数

(当 期)	951百万円	(前 期)	1,029百万円
	26,678百万円		25,019百万円
	6,981百万円		6,416百万円
	7,095株		3,651株

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平 13.4.1～至平 14.3.31		自平 12.4.1～至平 13.3.31			
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益					
		売上高	41,176	100.0	54,780	100.0	13,604
		営業費用					
		売上原価	33,960	82.5	44,376	81.0	10,416
	販売費及び一般管理費	8,946	21.7	9,907	18.1	961	
	営業利益	1,730	4.2	496	0.9	2,226	
	営業外 損益 の 部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	363		157		206
		その他の営業外収益	1,048		1,358		310
		営業外費用					
支払利息	754		701		53		
その他の営業外費用	126		121		5		
経常利益	1,199	2.9	1,189	2.2	2,388		
特別 損益 の 部	特別利益						
	固定資産売却益	198		-		198	
	貸倒引当金戻入	-		36		36	
	退職給付信託設定益	-		984		984	
	退職給付費用戻入益	-		268		268	
	特別損失						
	固定資産除却損	10		29		19	
	棚卸資産処分損	245		-		245	
	退職給付会計基準変更時差異	-		1,192		1,192	
	投資有価証券評価損	4		726		722	
その他の投資評価損	-		46		46		
税引前当期純利益	1,261	3.1	485	0.9	1,746		
法人税、住民税及び事業税	52		57		5		
法人税等調整額	554		225		779		
当期純利益	759	1.8	202	0.4	961		
前期繰越利益	477		1,692		1,215		
自己株式消却額	-		609		609		
当期末処分利益	282		1,285		1,567		

(注) 減価償却実施額

当期 1,955百万円 前期 2,134百万円

利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円；切り捨て)

摘 要	当 期	前 期
	自平 13.4.1～至平 14.3.31	自平 12.4.1～至平 13.3.31
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	282	1,285
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11
別途積立金取崩額	500	-
合 計	228	1,297
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	74
配 当 金	-	745
	(-)	(1株につき8円)
次期繰越利益	228	477

- (注) 1. 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成13年3月期に1,000千株(609百万円)の自己株式を取得し、消却しております。

重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法  
 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。



リース取引関係

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
機 械 装 置		
取得価額相当額	706	706
減価償却累計額相当額	258	140
期末残高相当額	447	565
車 両 運 搬 具		
取得価額相当額	83	86
減価償却累計額相当額	47	59
期末残高相当額	35	27
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	1,382	1,372
減価償却累計額相当額	933	901
期末残高相当額	449	471
合 計		
取得価額相当額	2,173	2,166
減価償却累計額相当額	1,239	1,101
期末残高相当額	933	1,064

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	340	371
1年超	592	692
合 計	933	1,064

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	409	420
減 価 償 却 費 相 当 額	409	420

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

&lt;当期(平成14年3月31日現在)&gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

税効果会計

&lt;当期&gt;

(単位：百万円；切り捨て)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,967
役員退職引当金	375
投資有価証券評価損	307
未払費用	78
その他	136
繰延税金資産合計	<u>2,864</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,064
前払年金費用	416
圧縮記帳積立金	48
繰延税金負債合計	<u>1,529</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,335</u>

&lt;前期&gt;

(単位：百万円；切り捨て)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,215
役員退職引当金	386
投資有価証券評価損	305
未払費用	228
その他	90
繰延税金資産合計	<u>2,226</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,470
前払年金費用	323
圧縮記帳積立金	57
繰延税金負債合計	<u>1,851</u>
繰延税金資産の純額	<u>374</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割	6.0%
外国税額控除	12.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.4%</u>



## 役員 の 異 動

- 1．代表者の異動  
該当事項はありません。
- 2．その他の役員の異動  
該当事項はありません。

以上